

3 労働組合の組織拡大に関する状況【単位労働組合】

(1) 組織拡大を重点課題として取り組んでいる労働組合の有無

組織拡大を重点課題として取り組んでいる労働組合の有無をみると、「取り組んでいる」31.9%（平成25年調査34.1%）、「取り組んでいない」66.0%（同65.8%）となっている。

産業別に「取り組んでいる」をみると、「医療，福祉」70.0%（同57.1%）、「教育，学習支援業」56.3%（同61.6%）、「運輸業，郵便業」54.5%（同53.7%）となっている。（第5表）

また、取り組まない理由（複数回答）としては「ほぼ十分な組織化が行われているため」50.8%が最も高く、次いで「組織が拡大する見込みが少ないため」27.4%、「他に取り組むべき重要課題があるため」19.2%などとなっている（第6表）。

第5表 組織拡大を重点課題として取り組んでいる労働組合の有無別割合（単位労働組合）

（単位：％）

区分	平成28年調査			平成25年調査	
	計	重点課題として取り組んでいる	重点課題として取り組んでいない	重点課題として取り組んでいる	重点課題として取り組んでいない
単位労働組合計	100.0	31.9	66.0	34.1	65.8
＜産業＞					
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	8.9	91.1	4.3	95.7
建設業	100.0	21.4	78.4	17.7	82.3
製造業	100.0	15.1	81.3	16.0	84.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	8.5	89.8	26.6	73.4
情報通信業	100.0	42.1	55.3	57.0	42.7
運輸業，郵便業	100.0	54.5	43.9	53.7	46.2
卸売業，小売業	100.0	34.0	65.8	36.1	63.8
金融業，保険業	100.0	21.7	76.5	19.0	80.3
不動産業，物品賃貸業	100.0	22.7	75.0	39.0	61.0
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	24.3	72.2	29.2	70.8
宿泊業，飲食サービス業	100.0	40.6	53.8	41.7	57.9
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	32.2	64.7	25.3	74.0
教育，学習支援業	100.0	56.3	41.8	61.6	38.1
医療，福祉	100.0	70.0	29.6	57.1	42.9
複合サービス事業	100.0	47.2	51.1	60.0	40.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	36.0	61.6	44.9	55.1

注：1) 取組の有無「不明」を含む。

第6表 組織拡大を重点課題として取り組まない理由別割合（単位労働組合）

（単位：％）平成28年

区分	組織拡大を重点課題として取り組んでいない	取り組まない理由（複数回答）				その他
		ほぼ十分な組織化が行われているため	組織が拡大する見込みが少ないため	組織化を進める人的、財政的余裕がないため	他に取り組むべき重要課題があるため	
単位労働組合計	100.0	50.8	27.4	14.8	19.2	9.9
＜産業＞						
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	38.8	45.7	28.9	11.5	3.9
建設業	100.0	52.3	24.5	11.9	18.4	11.5
製造業	100.0	45.0	34.5	21.9	22.1	9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	69.1	15.3	2.8	10.2	14.7
情報通信業	100.0	63.0	16.4	11.4	12.4	10.2
運輸業，郵便業	100.0	50.0	26.6	4.7	8.6	13.6
卸売業，小売業	100.0	56.4	16.4	10.2	29.6	5.4
金融業，保険業	100.0	68.8	11.1	7.3	9.6	11.8
不動産業，物品賃貸業	100.0	51.1	32.5	9.0	11.1	7.0
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	59.0	25.1	13.7	23.1	8.2
宿泊業，飲食サービス業	100.0	34.7	18.3	25.6	13.7	16.9
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	46.4	31.4	18.0	22.0	8.9
教育，学習支援業	100.0	56.2	35.3	4.4	9.0	9.5
医療，福祉	100.0	35.6	44.8	20.8	12.5	11.9
複合サービス事業	100.0	33.5	34.1	19.9	19.5	14.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	52.2	35.4	7.3	22.1	10.5

注：1) 取り組まない理由「不明」を含む。

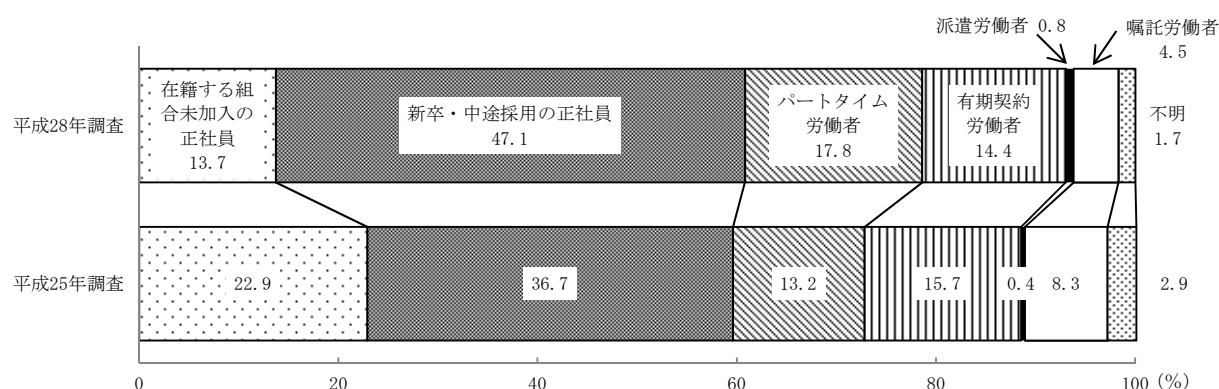
(2) 組織拡大の取組対象として最も重視している労働者の種類

組織拡大の取組対象として最も重視している労働者の種類についてみると、「新卒・中途採用の正社員」47.1%（平成25年調査36.7%）が最も高くなっており、次いで「パートタイム労働者」17.8%（同13.2%）、「有期契約労働者」14.4%（同15.7%）、「在籍する組合未加入の正社員」13.7%（同22.9%）などとなっている（図1）。

産業別にみると、「在籍する組合未加入の正社員」では「生活関連サービス業、娯楽業」52.9%、「新卒・中途採用の正社員」では「建設業」81.9%、「パートタイム労働者」では「卸売業、小売業」66.0%が高くなっている。

また、3(1)で組織拡大を重点課題として取り組んでいる割合が高かった産業についてみると、いずれの産業も「新卒・中途採用の正社員」が最も高く、「医療、福祉」63.1%、「教育、学習支援業」68.0%、「運輸業、郵便業」59.2%となっている。（第7表）

図1 組織拡大の取組対象として最も重視している労働者の種類別割合（単位労働組合）



第7表 組織拡大の取組対象として最も重視している労働者の種類別割合（単位労働組合）

（単位：％）平成28年

区分	組織拡大を重点課題として取り組んでいる計	組織拡大の取組対象として最も重視している労働者の種類						
		在籍する組合未加入の正社員	新卒・中途採用の正社員	パートタイム労働者	有期契約労働者	派遣労働者	嘱託労働者	不明
単位労働組合計	100.0	13.7	47.1	17.8	14.4	0.8	4.5	1.7
＜産業＞								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
建設業	100.0	13.2	81.9	-	-	-	2.4	2.4
製造業	100.0	18.5	50.2	6.2	15.5	0.1	4.5	5.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	22.6	43.9	10.2	7.0	-	14.8	1.6
情報通信業	100.0	7.3	48.6	2.3	38.6	2.8	0.4	-
運輸業、郵便業	100.0	8.2	59.2	10.1	13.7	1.9	4.8	2.1
卸売業、小売業	100.0	6.8	7.7	66.0	13.4	-	6.2	-
金融業、保険業	100.0	19.2	47.8	3.2	14.2	0.9	14.7	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	16.9	56.1	-	19.0	-	7.9	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	11.9	57.2	6.2	8.8	-	15.8	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	10.9	37.0	22.6	25.2	-	4.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	52.9	2.7	18.3	18.1	-	8.0	-
教育、学習支援業	100.0	23.2	68.0	5.0	3.8	-	-	-
医療、福祉	100.0	19.4	63.1	9.4	6.6	-	0.2	1.3
複合サービス事業	100.0	16.4	32.7	17.9	30.7	-	1.2	1.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	22.9	20.0	27.6	16.9	6.9	5.7	-
平成25年調査計	100.0	22.9	36.7	13.2	15.7	0.4	8.3	2.9